

集団高台移転事業における地域社会の「再編」を問う (1)

——宮城県石巻市北上町の津波被災地を事例として——

○法政大学 西城戸誠
神戸女学院大学 武中桂

1 目的

この共同研究の目的は、東日本大震災による津波被災地である宮城県石巻市北上町における集団高台移転事業の進行に伴う、地域社会の「再編」に関する現状と、今後の課題を明らかにすることである。第一報告ではおもに宮城県石巻市北上町における津波被害、復興のための施策の概要を述べるとともに、本共同研究の調査研究において試みた、調査地／対象との実践的な関わり方に関して考察することを狙いとしている。

2 方法

本共同研究のデータは、聞き取り調査や参与観察によって得られたものである。共同研究者の多くは、震災以前から北上町の生業に関する調査研究を行っていたが、震災以降は、安否確認、学生ボランティア派遣から始め、その後、集団高台移転の合意形成の支援を、役場、大学、NPO（パルシック）、日本建築家協会宮城支部（JIA）と行ってきた。

3 結果・結論

(1) 地域の概況：宮城県石巻市旧北上町は、人口は3,245人（2012年5月現在）であるが、震災発生以前より65歳以上が31%と地域の過疎化、高齢化が進行していた。主な産業は、漁業・農業・建設業である。北上町は北上川河口から内陸部分に位置する橋浦地区と、北上川河口から海側部分に位置する十三浜地区に大別され、前者は農業（水田・畑）を中心に生業複合を行い、石巻市市街地への通勤が多い。後者は、養殖業を中心とした漁業が盛んである。北上町の震災被害は、死者・行方不明265名、家屋の全壊が633棟、半壊および一部損壊他が463棟であり、被害が全くなかったのは55棟のみであった。よって被災した多くの住民が仮設住宅に住み、高台集団移転事業に関わっている。

(2) 津波被災地の復興政策の現状と課題：北上町の場合、生業と高台集団移転事業が密接に関与しているが、住民（被災者）の生業復興の進行度合い、従前地の部落の差異と、高台集団移転事業の進行のタイミングのズレ（国や県の動向に左右される）が、「地域ごとの持続可能な復興計画」との足並みを困難にさせている。そして、生活再建を先行させている住民は、他地域へ移転するなど、集団高台移転事業から離れることになり、移転後のコミュニティは、複数の集落が住民の意図と関係なく、混在することになり、集団高台移転事業による地域社会の「再編」が問われることになる。

(3) 調査地／対象への関わり：報告者らは合意形成のための住民ワークショップのファシリテーターとして、多くの住民が話しやすい環境を整え、論点を整理し、その記録を行い、さらにまちづくり委員会やNPOの支援活動に資する質的調査の実施を行ってきた。本来は、自治体職員が政策と住民をつなぐ役割のはずだが、地元役場も津波により甚大な被害を受け、人員不足であるため、実証的研究を担う社会学は、住民と行政・専門家・NPOをつなぐ、復興支援のコーディネータ役としての役割も期待されている。また、実学系が行いがちな「社会実験やその枠組み」を押しつけないという点を自覚しながらも、コミュニティ再編のプロセスに社会学者が関わることになる場合（特に住民主体で話し合いが行われない場合など）、どのようなコミュニティが望ましいのかという点を住民とともに構築するという役割も担う必要が出てくる可能性がある。その場合、望ましいコミュニティの「基準」自体が、どのような経緯で形成され、コミュニティ再編に影響を及ぼすのか、という点を分析する必要がでてくるといえるだろう。